2013 - 2014 - 2015 年度

宮崎県設備投資計画調査

製造業の寄与により全産業では2年連続の増加

《2014 年度計画 44.8%増》 ~再生可能エネルギー関連の新増設投資が牽引~

I. 調査要領

Ⅱ. 調査結果

- 1. 宮崎県 2013・2014・2015 年度設備投資実績・計画 (総括)
- 2. 宮崎県 2013・2014 年度設備投資実績・計画の概要
- 3. 2013 年度全国・宮崎県業種別動向
- 4. 2014 年度全国・宮崎県業種別動向
- 5. 宮崎県内企業動向

2014年8月

日本政策投資銀行 南九州支店

I. 調查要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2013年度の設備投資実績及び2014年度、2015年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1)調査時点

2014年6月26日

(2)調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、減失、減価償却を控除せず)で調査した。

なお、業種別集計については主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で行っている。

(3)調査対象

全国の資本金1億円以上の企業(ただし、金融保険業等を除く。また、資本金1億円 未満の有力企業を一部含む)。

3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全国	九州	宮崎県
調査対象社数	11,827社	1,002社	81社
回答社数	6,449社	550社	43社
回答率	54.5%	54.9%	53.1%

4. 宮崎県の設備投資集計対象(合計 131 社)

本調査における宮崎県の設備投資とは、回答社数 6,449 社のうち、宮崎県に本社を置く企業(県内企業)と、宮崎県外に本社を置く企業(県外企業)が宮崎県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

Ⅱ. 調査結果

1. 宮崎県 2013・2014・2015 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

		今回調査		
	2012実績	2013実績	2014計画	
	%	%	%	
全 産 業	▲ 46.0	8.6	44.8	
(同除電力)	▲ 55.8	18.7	40.9	
製造業	▲ 61.5	▲ 2.8	90.4	
非製造業	▲ 18.1	17.9	▲ 27.1	
(同除電力)	▲ 11.9	88.9	▲ 39.8	

2015計画

▲ 50.4 ▲ 59.3 ▲ 65.3 0.2

(2)業種別動向

		2013・2014年度対比(131社)					
		2013年度実績		2014年度計画		増減率	増減
		金額	構成比	金額	構成比	垣 似 个	寄与度
		億円	%	億円	%	%	%
全	産 業	328	100.0	475	100.0	44.8	44.8
	同上除電力)	324	98.7	456	96.1	40.9	40.3
製	造業	201	61.2	382	80.4	90.4	55.3
	食品	50	15.3	70	14.8	40.1	6.1
	化学	12	3.7	15	3.1	19.8	0.7
	電気機械	32	9.8	76	16.0	136.2	13.4
	その他	106	32.3	221	46.5	108.4	35.1
	ド 製 造 業	127	38.8	93	19.6	▲ 27.1	▲ 10.5
(同上除電力)	123	37.6	74	15.6	▲ 39.8	▲ 15.0
	卸売・小売	15	4.6	5	1.0	▲ 69.0	▲ 3.2
	運輸	55	16.8	11	2.4	▲ 79.4	▲ 13.3
	電力・ガス	19	5.9	27	5.8	42.4	2.5
	通信•情報	22	6.7	27	5.7	23.3	1.6
	その他	16	4.9	23	4.7	39.5	1.9

2. 宮崎県 2013・2014 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2013 年度実績

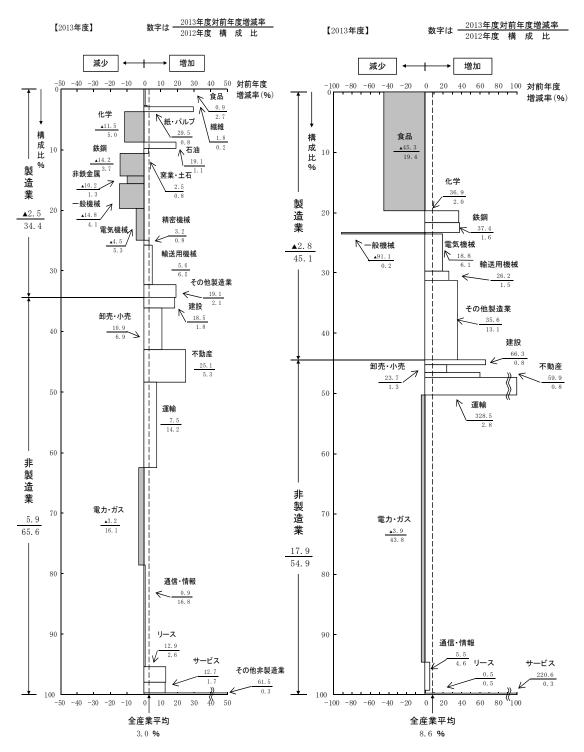
- ・2013年度の設備投資実績は、製造業が3年連続で減少したものの、非製造業が2年ぶりに増加に転じたことから、全産業で3年ぶりの増加となった(前年度比8.6%増)。
- ・製造業は、再生可能エネルギー関連の新増設投資のあったその他業種が増加となったほか、電気機械など多くの業種が増加に転じたものの、食品が減少を続けたことから、3年連続の減少となった(同 2.8%減)。
- ・非製造業は、運輸、サービスなど増加に転じた業種が多く、2年ぶりの増加となった(同 17.9%増)。

(2) 2014 年度計画

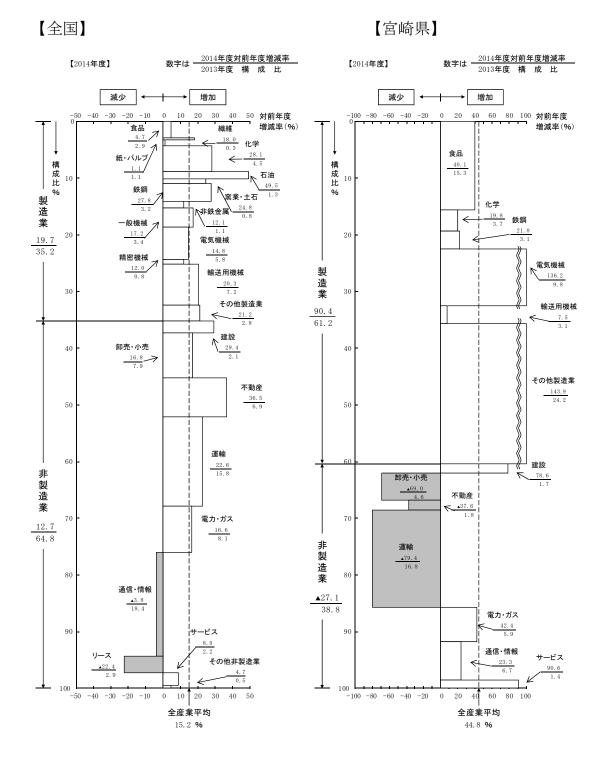
- ・2014 年度の設備投資計画は、非製造業は 2 年ぶりに減少(同 27.1%減)となるものの、製造業が 4 年ぶりに増加(同 90.4%増)に転じることから、全産業では 2 年連続の増加となる(同 44.8%増)。
- ・製造業は、再生可能エネルギー関連の新増設投資のあるその他業種が大幅増加となるほか、半導体関連等の寄与から電気機械も2年連続の増加となることから、4年ぶりに増加に転じる(同90.4%増)。
- ・非製造業は、電力・ガス、通信・情報など増加に転じる業種はあるものの、投資が一服する運輸、卸売・小売が減少に転じることから、2年ぶりに減少に転じる(同27.1%減)。

3. 2013 年度全国・宮崎県業種別動向





4. 2014 年度全国・宮崎県業種別動向



5. 宮崎県内企業動向

201		度実績	2014年	度計画	増減率	増減
	金額	構成比	金額	構成比	垣凞平	寄与度
	億円	%	億円	%	%	%
製造業	85	49.7	104	75.0	22.5	11.2
非製造業	86	50.3	35	25.0	▲ 59.8	▲ 30.1
合計	171	100.0	139	100.0	▲ 18.9	▲ 18.9

(注) 県内企業:宮崎県に本社を置く企業

- ・2014 年度の宮崎県内企業設備投資計画は、製造業が 3 年ぶりに増加に転じるものの、非製造業が 2 年ぶりに減少となることから、全産業で 2 年ぶりの減少となる (前年度比 18.9%減)。
- ・製造業は、食品が増加に転じることから、3年ぶりの増加となる(同22.5%増)。
- ・非製造業は、運輸や電力・ガス等が減少に転じることから、2年ぶりの減少となる(同 59.8%減)。

この資料はウェブサイトでも閲覧・ダウンロードいただけます。

全国·他地域 http://www.dbj.jp/

南九州支店 http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/s_kyusyu/index.html

ご質問は下記までお願い申し上げます。

〒892-0842 鹿児島市東千石町 1-38 鹿児島商工会議所ビル 日本政策投資銀行

南九州支店 企画調査課

TEL: 099-226-2666 FAX: 099-224-9028

